

# Indonesia Bi-Weekly

2012年2月22日号 (対象期間: 2012年2月6日～2012年2月17日)

英国ブルーデンシャルグループ 



ジャカルタ総合指数\*は先々週(～2/10)、同指数の最大構成ウェイトを占めるアストラ・インターナショナル株の利益確定売りなどに押され、下落しました。しかし、先週(～2/17)はギリシャ債務問題改善の進展への期待感や、米国経済指標が好感されたことを受けて株価が世界的に上昇する中、ジャカルタ総合指数も反発しました。\*出所: Indonesia Stock Exchange

## ジャカルタ総合指数の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。上記のグラフは2010年12月31日からの推移を示しています。

## インドネシア証券取引所セクター指数別騰落率

セクター	週間騰落率 (前週末比)	
	2/10	2/17
建設・不動産	-0.1%	5.1%
その他産業	-8.2%	3.5%
鉱業	-1.5%	1.9%
金融	-5.1%	1.7%
農業	3.9%	1.5%
インフラ・公益・輸送	0.3%	1.4%
商業・サービス	-0.7%	1.1%
基礎産業・化学	-0.5%	0.9%
消費財	-2.2%	-0.3%

セクター別の動きをみると、先々週(～2/10)は大半のセクターが下落しましたが、先週(～2/17)は1セクターを除いて上昇しました。先々週に最も大きく下落したその他産業セクター指数の80%超の構成ウェイトを占めるアストラ・インターナショナル(自動車などのコングロメリット)は、外国人投資家の利益確定売り等により前週比9.6%下落しました。同社の株価は、2009年から2011年までの3年間でおよそ7倍に上昇しています。先週(～2/17)は2月9日のインドネシア中央銀行による追加利下げを受けて、建設・不動産セクターが最も大きく上昇しました。追加利下げについては、ニュース欄をご参照ください。

## 【ニュース】

経済	<p><b>インドネシアの実質GDP成長率～2011年はアジア通貨危機前の1996年以来の高い伸び率</b></p> <p>インドネシア中央統計局は2月6日、2011年の実質国内総生産(GDP)を発表しました。それによると、2011年の実質GDP成長率は前年比+6.5%と、暦年ベースではアジア通貨危機前の1996年の同+7.8%以来の高水準となる経済成長率となりました。また、2011年第4四半期の実質GDP成長率も、民間消費や投資に支えられて前年同期比で+6.5%となりました。インドネシアの長期的なマクロ経済動向については、2ページ目の基礎講座をご参照ください。</p>
	<p><b>インドネシア中央銀行、追加利下げを実施</b></p> <p>インドネシア中央銀行は2月9日、政策金利(銀行間取引における目標誘導金利)を6.0%から0.25%引下げて5.75%としました。インドネシアの政策金利は2011年2月4日からおよそ8か月間6.75%に据置かれていましたが、世界的な景気減速の影響を予防的に和らげるため、2011年10月11日に0.25%、11月10日に0.5%の利下げが行われました。インドネシア中央銀行は今回の追加利下げについて、世界経済が減速する中でインドネシア経済の押し上げを目的とし、インフレは2012年と2013年の目標である4.5%±1%の範囲内に留めるとしています。</p>
産業	<p><b>トヨタ自動車、インドネシアでの生産能力を増強</b></p> <p>トヨタ自動車は2月8日、インドネシアでの生産能力を現在の年間11万台から、2014年に年間23万台まで拡大すると発表しました。ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、インドネシアで自動車を保有しているのは20人中1人に満たないという状況です。しかし、経済が順調に拡大し、中間所得者層が増える中、自動車販売台数の増加が予想されます。インドネシアの自動車販売台数は2011年は89.4万台でしたが、2013年には100万台を超える見込みです。現在、トヨタ単独でのシェアは約60%となっており、日本の自動車メーカー全体で約90%のシェアを握っているといわれています。また、GMの再進出など日本以外のメーカーもインドネシア市場の有望性に着目しており、競争の激化が予想されています。</p>

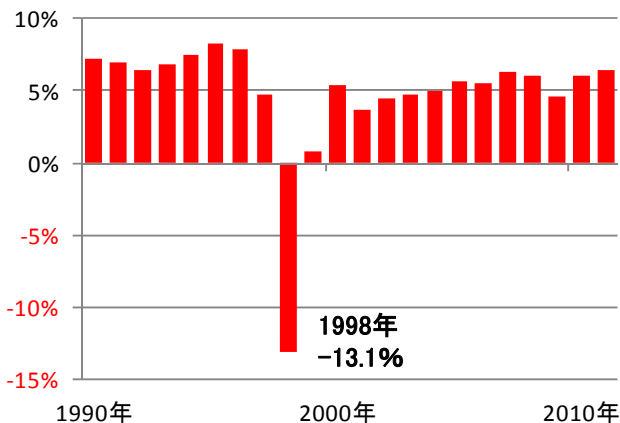
英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

2012年2月22日号(対象期間:2012年2月6日~2012年2月17日)

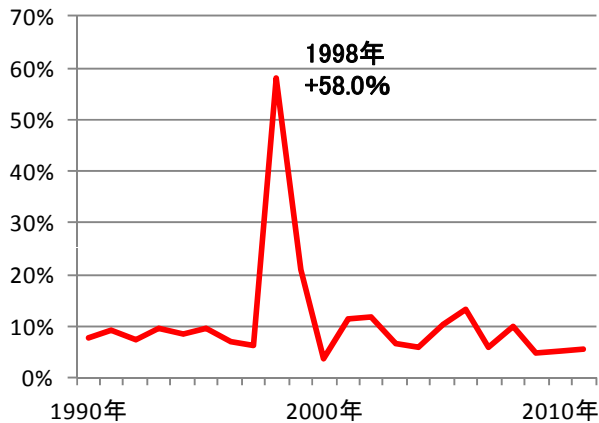
## 【インドネシア基礎講座】 インドネシアのマクロ経済動向～過去5年のうち、4年は6%成長を達成

インドネシアはスハルト政権(1968年～1998年)の下、概ね高い経済成長を維持してきましたが、1997年にアジア通貨危機が発生すると、翌1998年に実質GDP成長率は前年比-13.1%と落込み、消費者物価指数(CPI)上昇率は同+58.0%まで高まりました。こうした経済混乱の中スハルト政権は崩壊し、3人の大統領が入替った後、2004年にインドネシア史上初の直接投票による大統領選挙が行われました。この選挙で選ばれたユドヨノ大統領は「6%の成長なくして、失業と貧困の削減なし」という考え方で経済政策を進めてきました。インドネシアの実質GDP成長率は、1997年から2006年まで一度も6%に届きませんでしたが、2007年から2011年までの5年間は、世界的に景気が後退した2009年を除いて6%台の成長を達成しています。一方、CPI上昇率は、アジア通貨危機後も何度か10%を超えることがありますが、過去3年間(2009年～2011年)は5%前後にまで低下しています。

### 実質GDP成長率の推移 (前年比)



### CPI上昇率の推移 (前年比)



期間:1990年～2011年

出所:上記の図表はいずれも、IMF世界経済見通しデータベース(1990年～2010年)、およびインドネシア中央統計局(2011年)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

160年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは13の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2011年6月30日現在、約3,495億ポンド(約45兆円、1ポンド=128.76円)に上ります。



## アジア株式の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 運用を担当するファンド・マネジャーやアナリスト・チームが徹底した企業のファンダメンタルズの調査・分析を行い、その結果をもとにポートフォリオの構築を行います。

### 【当資料に関しご留意いただきたい事項】

当資料は、インドネシアの株式市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社T&C XTF Japanに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断される材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社T&C XTF Japanは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。